肥経アドバイス　（第三種郵便物認可）　第5823号

良好な通商環境守り輸出拡大

伸びしろ大きい日本農業

齋藤健前農相提言

全肥商連・全複工特別講演会開催

（一社）全国肥料商連合会（山森章二会長）と全国複合肥料工業会（松田年郎会長）は先ごろ、衆議院議員・前農林水産大臣の齋藤健氏による特別講演会を都内で開催した。全国から集まった約220人の参加者を前に「ゆでガエルにならないために」と題して講演した齋藤氏は、人口減少という厳しい環境下にある日本農業の課題を整理し、増大する海外需要をつかむ輸出戦略とともに、生産分野から流通・加工への進出による高付加価値化の必要性を強調した。またTPP（環太平洋経済連携協定）や米中貿易戦争の動向などに言及。各国が合意した共通のルールに基づく良好な通商環境を維持しながら、合理的な支援による農業の競争力強化を両立させていく意義を説いた。

農業の課題を語る齋藤健衆院議員

講演の中で齋藤氏は、23年間勤めた経済産業省（通商産業省）時代の経験から一転、「いわば敵陣営」に位置づけられていた自民党農林部会長、続いて農相に就任した背景や経緯を説明。「さすがにひるんだ」そうだが、あえて困難な仕事に挑戦しようと引き受け、「とにかくうフェアにやろう。うまくいくしかない。むしろ10年遅れの手柄は先輩に、とくに通商問題で貢献しよう」との心構えで農協改革などの難課題に取り組んだという。

農政の舵取りに当たって思いが至ったのは、「人の口と書く人口の減少によって、食べ物を供給する農業はこれからたいへんな時代になる。本格的な構造改革と業界再編が必要」ということ。ただし「一方では〝この産業には海外輸出の面で大きな伸びしろがある〟とも感じた」そうで、「人口減少でマーケットが縮小するならば、海外に出て行く取り組みが必要になる」と説明した。

おにぎり店の成功例も

「海外はまさに日本食ブームで、大きなチャンスがある。世界の日本食レストランは過去4年間で倍増している。この需要を取りにいかなくてどうするのか」と提起した齋藤氏は、「トヨタの自動車やキッコーマンの醤油が売れたのは、性能や品質の高さが評価されたほかりではなく、社員が全米のスーパーで米国産の肉を焼いて醤油をかけて食べてもらうなど、懸命に売り歩いたから」と説明。「農家が売り歩くのは無理だが、20万人の職員を抱える農協が売りに行くべき。ハッピを着てイベントの開催で終わり、では売れない。売り歩けば必ず一定のシェアは取れる」と強調した。

その成功事例として齋藤氏は、日本の若手事業者2人が香港で多店舗展開しているおにぎり専門店チェーン（百農社国際有限公司）を紹介。冷めた米飯を食べる習慣のなかった香港だが、店には行列もでき、1個15～25香港ドル（230～350円）の販売が好調を維持しているという。

220人が参加した特別講演会

インバウンド需要から

昨年の訪日外国人は3119万人だったが、2020年には4000万人を目指す。「オリンピック・パラリンピックは日本の食と農業にとってビックチャンス」と指摘した齋藤氏は、そのインバウンド需要について次のように説明した。

「日本の農林水産物・食品にとって最大の輸出先は香港で、人口が少ないのに不思議な気がする。それは、人口は745万人しかいないが、延べ人数で年間223万人が日本にやって来ており、つまり日本の食べ物が好きな人の割合が高いためだ。無理に輸出しなくても、いわば向こうから食に来てくれる需要をとう。

最近は3～4店舗ベースの出店が続いており、今年中には100店舗到達の見込み。200店舗に供給可能な精米・炊飯・製造工場も完成させている。齋藤氏は、「200店舗態勢になれば日本米を年間4500㌧使用することになる。日本全体で現在のコメ輸出は1万2000㌧だが、たった2人の日本人が二百数十人を雇って新しいビジネスモデルを構築し、その3割を海外で売っている」と説明した。

こうした成功事例を齋藤氏が国内の農業関係者に説明しても、「そんな輸出なんてウチには無理」で終わるという。そこで齋藤氏は、「実際に輸出できる人は限られるのかもしれないが、輸出が増えれば、輸出できない人にもメリットが及ぶ。なぜなら国内の競争相手が減るため。需給も締まって、価格が上がる。農業界は輸出している人を応援する体質に転換を」と要請するそうだ。

通商政策 農業競争力強化両立

一方で「資源やエネルギー、食料を輸入しなければ生きていけない島国・日本の原点」について齋藤氏は、「稼げる強い産業を保有し、海外で売る。つまり良好な通商環境を維持し、強い産業を持つことが国の成り立ちに欠かせない」と指摘。かつて第2次世界大戦を招いたブロック経済化の動きに強い警戒感を示しながら、各国が合意した共通のルールで貿易自由化を進める「WTO（世界貿易機関）中心主義」の重要性を強調した。

アメリカが抜けたTPPに関しても、成長著しいアジア・太平洋でハイレベルな自由貿易圏ができることは、（WTOが機能しなくなって以降）地域別に進んだ自由貿易圏の形成に「出遅れた日本が起死回生の思いでたどりついた成果」と説明。電子商取引などで都合の良いルールを押し付けられれば、簡単ではないだろうが、アメリカがTPPに戻る可能性はある」との見方を示した。

さらに齋藤氏は、「TPPでアメリカは日本の農業を破壊しようとしている、農協のお金を狙っているという陰謀説も渦巻き、農家の不安をあおった。アメリカの陰謀ならば、トランプはなぜさっさと抜けたのか」と言及。農家の不安が大きい点に理解を示しながらも、「1つずつ精査して交渉を積み上げた。国内農業に影響が出ないとは言わないが、深刻な影響が出ることはないと断言できる」と明示した。その上で農業の基盤を守るために国民の理解を得られる合理的な支援を行いつつ、「しっかりと通商環境を整える戦略と農業の競争力強化、その両方を追及していく」政権の基本方針を表明した。

オリジナルな精米プラント
東京・江戸川
㈱ヤマザキ精工
TEL03（3677）9062
FAX03（3677）1794

潮目の変化に対応

全肥商連・全複工賀詞交歓

特別講演会終了後は、240人の参集を得て賀詞交歓会が開かれた。主催者代表あいさつに立った全肥商連の山森章二会長は、「スマート農業の普及推進など農政の潮目が変わり、日本農業は目を見張るくらいに変化していくのではないか。今年を元年ととらえ、その流れを積極的に捉えるよう取り組んでいこう」と呼びかけた。

山森章二会長

松田年郎会長

また齋藤健氏に続いて農水省生産局長の枝元真徹氏、同大臣官房審議官の小川良助氏などの来賓あいさつがあり、全国複合肥料工業会の松田年郎会長の音頭で乾杯。新年のスタートを祝った。